

平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	無線システム普及支援事業（地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援）			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地上放送課	課長 三田 一博				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	電波法第103条の2第4項第9号、第11号、第11号の2、第12号 <電波法第71条の2第1項第1号(東北3県を除く44都道府県における地上アナログ放送の終了期限の根拠)、東日本大震災に伴う地上デジタル放送に係る電波法の特例に関する法律第2条(東北3県における地上アナログ放送の終了期限の根拠)>			<b>関係する計画、通知等</b>	地上デジタル放送への移行完了のためのアクションプラン2010(デジタル放送への移行完了のための関係省庁連絡会議、平成22年12月)					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地上デジタル放送への完全移行(地上アナログ放送終了)を実現し、電波の有効利用を促進することを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地上デジタル放送への完全移行は円滑に完了。引き続き、地上デジタル放送への完全移行後の課題に対応するため、平成28年度以降も必要な環境整備・支援策を実施。具体的には ①新たな難視恒久対策等の相談など、引き続き、デジタル化に関する問合せに対応する地デジコールセンター体制の整備 ②デジタル難視世帯に対する対策の実施等、地デジ受信のための支援策の継続実施 ③低所得世帯へのチューナー等支援等を実施した。 (補助率:①10/10、②1/2、2/3、10/10、③10/10)									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	29,799	30,060	28,426	1,339	1,800			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	293	189	-	415	-			
		翌年度へ繰越し	▲189	-	▲415	-				
		予備費等	▲414	▲145	▲6	-				
	計	29,489	30,104	28,005	1,754	1,800				
	執行額	29,325	29,758	27,188						
	執行率(%)	99%	99%	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	99%	96%						
<b>平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	無線システム普及支援事業費等補助金	1,292	1,752	外国波等の電波の影響による受信障害であるデジタル混信を解消又は防止するための対策事業の増大に伴う増額。						
	電波監視等業務庁費	35	35							
	電波監視等業務旅費	11	12							
	諸謝金	1	1							
	委員等旅費	0	0							
	計	1,339	1,800							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	デジタル混信による難視地区の解消	デジタル混信による要難視解消地区数	成果実績	地区数	-	70	62	-	-	
			目標値	地区数	-	-	-	-	0	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	デジタル混信長期電波測定(平成31年度まで実施予定)の結果									
	<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
		福島原発避難指示区域に帰還する地上デジタル放送難視世帯に対する恒久対策の終了	福島原発避難指示区域の要受信対策世帯数(当該年度における対策残数)	成果実績	世帯数	-	59	-	-	-
				目標値	世帯数	-	-	-	-	0
達成度				%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	福島原発避難指示区域に帰還する全ての世帯の難視解消を目標として設定									

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	デジタル中継局整備の支援局数	活動実績	局	17	13	-	-	-	
		当初見込み	局	28	13	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	デジサポ(総務省テレビ受信者支援センター)の設置数	活動実績	箇所	8	-	-	-	-	
		当初見込み	箇所	8	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	デジタル混信対策事業の採択件数	活動実績	件	-	1	1	1	-	
		当初見込み	件	-	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	福島原発避難区域における受信対策事業の採択件数	活動実績	件	-	1	1	1	-	
		当初見込み	件	-	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	国庫支出額(中継局整備)/支援局数	単位当たりコスト	百万円	11.6	14.2	-	-		
		計算式	百万円/局数	197/17	184/13	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	国庫支出額(デジタル混信対策事業)/交付件数	単位当たりコスト	百万円	-	868	491	-		
		計算式	百万円/件数	-	868/1	491/1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	国庫支出額(福島対策事業)/交付件数	単位当たりコスト	百万円	-	204	-	-		
		計算式	百万円/件数	-	204/1	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
		施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度
		地上デジタル放送の難視対策世帯数	実績値	世帯数(万世帯)	0	-	-	-	-
		目標値	世帯数(万世帯)	0	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	外国語等による電波の影響を受ける世帯に対する受信障害対策や、福島県の避難区域解除等により帰還する世帯等が地上デジタル放送視聴環境を整備するための支援等を実施することにより、国民にとって災害情報を含め生活等に必要な情報を入手する手段である地上テレビ放送を視聴するための手段を確保することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用を推進することに寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI(第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度
	成果実績								
目標値									
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI(第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地上テレビ放送は、国民にとって災害情報を含め生活等に必要な情報を入手する重要な手段であり、視聴できない方が生じないよう、国として必要な施策(本事業)を実施する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地上デジタル放送への移行は、ひっ迫する電波の有効利用の促進等を目的に国策で実施している。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・電波の有効利用の促進等のため、デジタル難視聴世帯への恒久対策に必要な施策を実施するもの。 ・また、地上テレビ放送は、国民にとって災害情報を含め生活等に必要な情報を入手する重要な手段であり、視聴できない方が生じないようにするために、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・地デジの伝搬状況等の調査を行う主体の選定にあたっては、一般競争入札を行っている。 ・その他の事業の実施主体の選定に際しては広く公募を行い、事業の実施計画等について外部有識者による評価を実施することで妥当性・競争性を確保している。 ・また、競争性のない随意契約に際しては、機材の移管、人材の育成等の観点から事業が継続可能な事業者としたものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地上デジタル放送への移行は、電波の有効利用の促進等を目的とするものであることから、受益と負担の関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本件事業に要するコストの算定は実勢価格を参考にいき、契約に当たっては一般競争入札あるいは公募を実施し、コストの削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	民間事業者等が実施主体となる施策については、実施主体から実績について定期的に報告を受けることにより進捗管理を適切に実施。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	民間事業者等が実施主体となる施策については、実施主体から実績について定期的に報告を受けることにより進捗管理を適切に実施。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・福島原発避難区域の受信対策については、避難住民の帰還状況に応じて迅速に対応する必要があるため、事務の権限を東北総合通信局に委任し、効率的かつ効果的な取り組みを実施している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助事業により民間の創意工夫を活用するなど、効率的に実施。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備された中継局設備、有線・無線共聴施設及び受信設備等は、地上デジタル放送を受信するために十分に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民にとって災害情報を含め生活等に必要な情報を入手する重要な手段である地上テレビ放送を視聴できない世帯が生じないよう、国として必要な施策を実施する必要がある。</li> <li>・平成28年度においても引き続き、これまで実施した施策の国庫債務負担行為の歳出化を行うとともに、外国波を含む他の電波との混信の解消及び福島原発避難区域における受信対策を完了させるため、一般競争入札による契約や外部有識者による事業計画等の評価を実施する等、効率的・効果的な事業執行が行われていると認められる。</li> </ul>						
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、適正かつ効率的な執行に取り組むとともに、ホームページ等を活用した国民への分かりやすい説明や周知による透明性の確保に努める。</li> </ul>						

外部有識者の所見

本年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部  
の  
改善  
内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執  
行  
等  
改

外国波を含む他の電波との混信の解消及び福島原発避難区域における受信対策を完了させるため、適正かつ効率的な執行に取り組むとともに、ホームページ等を活用した国民への分かりやすい説明や周知による透明性の確保に努める。

備考

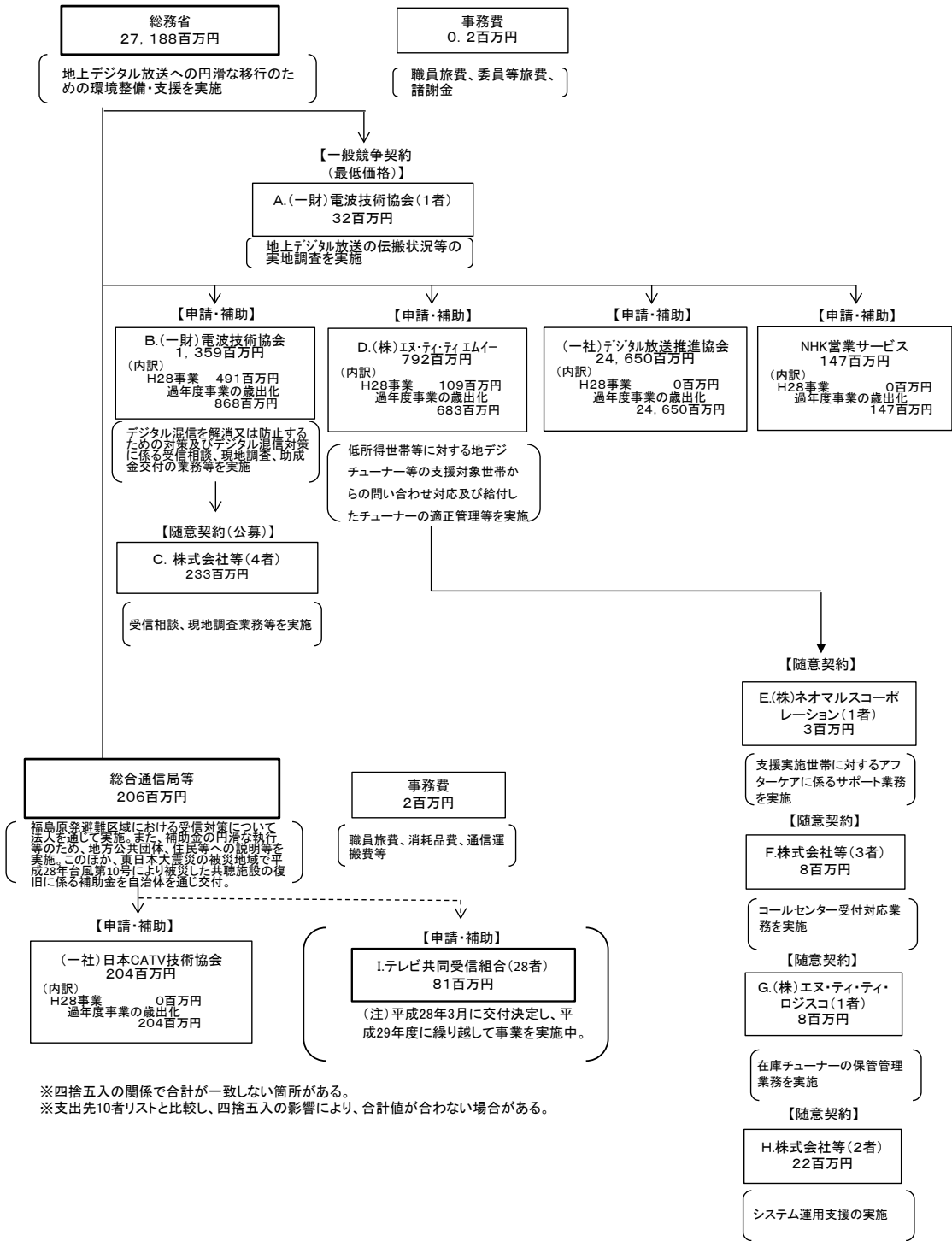
事業仕分け第1弾  
事業番号1-20 電波利用共益費用②(1)地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援  
評価結果：予算要求の縮減(半額の縮減)  
とりまとめコメント：地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援については、当ワーキングとしては予算要求の半額の縮減を結論としたい。なお、半額以上を縮減すべき、施策のやり方を見直すべきとの意見があったことを付言する。  
<H24公開プロセス(レビューシート番号:0116、事業名:無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)>  
評価結果：一部改善  
とりまとめコメント:事業の効率的な執行、地デジ事業の効果の国民への分かりやすい説明、また、事業の実施に際しての透明性の確保に留意して取り組むこととする。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0121、0173	平成23年度	0122	平成24年度	0116	
平成25年度	0122	平成26年度	0122	平成27年度	0120	
平成28年度	0117					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)電波技術協会			B.(一財)電波技術協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	地上デジタル放送の伝搬状況等の現地調査、データ分析等を実施	32	外部委託	①マスプロ電気(株)に対する受信相談、現地調査業務等の委託、②マスプロ電気(株)に対するリバック事業における実施支援業務の委託、③NHK営業サービスに対するデジタル混信受信対応コールセンター業務の委託、④京セラコミュニケーションシステム(株)に対する地上デジタルテレビ放送混信調査の委託、⑤(一財)電波技術協会に対する地上デジタルテレビ放送混信調査の委託	233
				助成費	デジタル混信対策に係る助成金	141
				労務費	職員人件費	70
				諸経費	周知広報費、役務費等	45
				物品費	事務用品等購入	2
	計		32	計		491
	C.マスプロ電気(株)			D.(株)エヌ・ティ・ティ エムイー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
運営経費	受信相談、現地調査業務等を実施	127	人件費	補助事業従事者人件費	21	
			外部委託	日本情報通信(株)へのシステム運用支援業務委託費等	41	
			その他	事業所借料、光熱水料、回線料等	47	
計		127	計		109	
E.(株)ネオマルスコポーレーション			F.(株)リクルートスタッフィング			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
運営経費	支援実施世帯に対するアフターケアに係るサポート業務委託費	3	運営経費	コールセンタ受付対応業務委託費	4	
計		3	計		4	
G.(株)エヌ・ティ・ティ ロジスコ			H.日本情報通信(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
運営経費	在庫チューナーの保管管理業務委託費	8	運営経費	事業用システム運用支援業務委託費	12	
計		8	計		12	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)電波技術協会	2020005009933	地上デジタル放送の伝搬状況等の現地調査を実施	32	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	—

B

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)電波技術協会	2020005009933	デジタル混信を解消又は防止するための対策及びデジタル混信対策に係る受信相談、現地調査、助成金交付の業務等を実施	491	補助金等交付	—	—	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マスプロ電工(株)	1180001067276	受信相談、現地調査業務等を実施	67	随意契約 (公募)	-	-	
2	マスプロ電工(株)	1180001067276	リバック事業における実施支援業務を実施	60	随意契約 (公募)	-	-	
3	京セラコミュニケーションシステム(株)	6130001012562	地上デジタルテレビ放送混信調査を実施	67	随意契約 (公募)	-	-	
4	NHK営業サービス(株)	6011001003968	デジタル混信受信対応コールセンター業務を実施	36	随意契約 (公募)	-	-	
5	(一財)電波技術協会	2020005009933	地上デジタルテレビ放送混信調査を実施	2	随意契約 (公募)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティエムイー	3013301025851	・低所得世帯等に対する地デジチューナー等の支援対象世帯からの問い合わせ対応及び給付したチューナーの適正管理等 ・補助事業者の公募	109	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ネオマルスコーポレーション	1320001002202	支援実施世帯に対するアフターケアに係るサポート業務を実施	3	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リクルートスタッフィング	4010001032038	コールセンター受付対応業務	4	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)エヌ・ティ・ティエムイーサービス	5011101034880	コールセンター受付対応業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)アクアテクノシステムズ	5010401054457	コールセンター受付対応業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティエムイーロジスコ	2010001012396	在庫チューナーの保管管理業務	8	随意契約 (その他)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本情報通信(株)	5010001087865	事業用システム運用支援業務	12	随意契約 (その他)	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)	9010001075024	事業用システム運用支援業務	10	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							